

## 第16回中央日本交流・連携サミット

2月7日(金)、中経連は「第16回中央日本交流・連携サミット」(以下、サミット)を名古屋市内にて開催した。人口減少やデジタル革命などで社会・産業構造が変化中、中部圏の持続的な成長に向けて産学官が連携し、広域的な視点による対応の必要性和具体的な動き方について申し合わせた。



参加者	中経連	豊田会長、水野副会長、村瀬副会長、安藤副会長、中村副会長、神野副会長
	自治体	太田長野県副知事、平木岐阜県副知事、篠原静岡県知事戦略監、森岡愛知県副知事、渡邊三重県副知事、堀場名古屋市副市長
	国の出先機関	高橋経済産業省中部経済産業局長、勢田国土交通省中部地方整備局長
	国立大学法人	濱田信州大学学長、森脇岐阜大学学長、石井静岡大学学長、松尾名古屋大学総長、駒田三重大学学長

人口減少、デジタル革命の大きなうねりなど、中部圏が直面する社会・産業構造の変革に対応するには、各地域の特徴を生かしながら相乗効果を生み出す広域連携が必要である。この課題認識のもと、中経連は「中部圏の将来ビジョン」(2019年3月公表)の中で、広域的な課題に対する議論・推進の場の必要性を提起している。

そのため、今後の中部圏広域での産学官連携による活動の具体化に向けてサミットを開催した。

中部圏の産学官のトップ級が広域連携をテーマに一堂に会するはじめての機会であったが、今後の活動を方向づける3つの議題それぞれで、熱のこもった議論が行われた。

### 議題1

水野副会長が、産学官の関係者で広域的な課題に対する戦略を議論・推進する場を継続的に設ける必要性を提起し、各参加者が同意した。

### 議題2

「中部圏のスタートアップ・エコシステムの形成」をテーマに、世界での都市間競争の実態、スタート

アップを生み出す集積の必要性、成果の広域展開など、課題や活動の方向性について議論が行われた。

その結果、愛知県・名古屋市・名古屋大学・中経連が先行して取り組む名古屋をハブとするエコシステム形成に向けた活動について理解を得るとともに、この成果を中部圏全体に広げていくよう、産学官が連携し、「中部圏のスタートアップ・エコシステム」を形成していくことについて、参加者間で合意した。

### 議題3

中経連から具体的に取り組むテーマの候補として8つ(イノベーション、産業戦略、インフラネットワーク・物流、人材育成、ダイバーシティ、循環型社会、観光、防災)を提案した。その上で、人材育成の重要性、留学生の就職・生活環境の整備、データサイエンス分野の強化、観光をはじめ、地域の状況を踏まえた議論が行われた。

今後は、分科会的な進め方など、テーマに相応しい形で、具体的な活動を進めていくことについて、参加者間で合意した。

(企画部 小笠原 慎)

## 東海地域経済懇談会

2月4日(火)、中経連は(一社)日本経済団体連合会(経団連)、東海商工会議所連合会(東海連)と共催で、「東海地域経済懇談会」を名古屋市内にて開催し、「デジタル技術を活かし、人間的で幸福な暮らしの実現と社会課題の解決を」を基本テーマに、古賀経団連審議員会議長、豊田中経連会長、山本東海連会長をはじめ主催団体の会員約250名が参加した。概要は以下のとおり。



はじめに、地元を代表して山本東海連会長による開会挨拶に引き続き、古賀経団連審議員会議長による挨拶が行われた。

### 古賀経団連審議員会議長 挨拶要旨

経団連は昨年、デジタル化を通じて明るい社会を創造し、社会課題の解決や、自然との共生を目指していきたいとの思いから、「Society5.0 for SDGs」を掲げ、国内外でその浸透を図ってきた。



本日の懇談会では「デジタル技術を活かし、人間的で幸福な暮らしの実現と社会課題の解決を」とのメッセージのもと、取り組んでいく重要課題について報告する。

1点目は、今やわが国の成長戦略の柱でもあるSociety5.0の社会実装を確実に進めていく。経団連では、昨年新たに立ち上げたデジタルトランスフォーメーション会議を軸に、分野横断的な議論を行いつつ、スタートアップ委員会、サプライチェーン

委員会、イノベーション委員会などテーマごとの委員会で、具体的なアクションを進めていくとともに、各地域の取り組み、先進的な事例を学んでいきたいと思っている。

また、Society5.0の社会では、働き方も大きく変わる。定型業務はAIやロボットに移行する一方で、働き手のエンゲージメントを高め、社会の多様な課題やニーズに対応するための価値創造力を向上させることが重要である。ダイバーシティ経営や日本型雇用慣行のモデルチェンジなどを推進すると同時に、Society5.0時代に必要な人材育成という観点から、今後求められる人材像や大学教育改革のあり方について、大学の先生方との対話を継続していく。

2点目は、経済構造改革にも力を入れて取り組んでいく。安倍首相は、全世代型社会保障改革を、内政面での今年の最大のチャレンジと位置づけた。少子高齢化により人口構成が大きく変化する中、世界に誇るわが国の社会保障制度の持続可能性を確保し、次世代に引き継いでいくことは、私たちの重要な責務であり、経団連としても長年の懸案事項に解決の道筋をつけ、人々が抱く不安を解消すべく、政府への働きかけを進めていく。

3点目は、日々の暮らしや経済活動を支えるエネルギーを巡る問題について、優先度を高くして取り組む。昨年4月に公表した提言「日本を支える電力システムを再構築する」を踏まえ、レジリエントなエネルギー供給に向けた投資環境の整備などを働きかけていく。また、経団連の新しいイニシアティブとして打ち出した「チャレンジ・ゼロ構想」を通じ、気候変動対策を官民一体で推進するなど、環境と成長の好循環の実現にも取り組んでいく。



4点目は、民間経済外交を積極的に展開する。今般発効した日米貿易協定などにもとづき、米国との関係強化を一層図るとともに、日・EU間の経済連携協定を基盤に、欧州との協力関係を拡大していく。また、中国、インド、ASEANをはじめとするアジア諸国との関係をさらに強化・発展させていくことも重要である。

5点目は、防災・減災、国土強靱化を推進する。昨年の台風による一連の被害をはじめ、近年、大規模自然災害が各地で相次いでおり、被災者や被災地域の復旧はもとより、防災・減災、国土強靱化の一層の推進に向け、デジタル技術のさらなる活用を含め、必要な対策の早期策定・実施を働きかけていく。

今年の夏にはいよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催される。復興五輪と位置づけられる本大会の成功を通じ、日本全体が活性化するよう、政府や関係組織と一体となって取り組んでいく。

## 懇談概要

### テーマ1 活力ある地域づくり

#### 東海側からの問題提起

- 水野中経連副会長  
令和新時代に求められる経済政策
- 小川中経連副会長  
防災への取り組みについて
- 田中鈴鹿商工会議所会頭  
社会基盤整備の推進と産業振興

### テーマ2 産業競争力の強化

#### 東海側からの問題提起

- 中村名古屋商工会議所会頭  
税制、事業再生について
- 小池蒲郡商工会議所会頭  
東三河の健康経営への取り組みについて
- 鷺尾瑞浪商工会議所会頭  
農商工連携の推進について

水野副会長は、今年2月に公表した提言「令和新时代に求められる経済政策」の概要を紹介し、「平成の30年間は、わが国が絶頂期から一転して

低迷に転じた大変化の時代であり、なぜそうなったのか真摯な反省が必要である。弊害の大きかった安定志向、日本的経営の通用力の低下など6つの教訓を抽出しつつ、根源的な問題である人口問題への対応など7つの課題を抽出した。そして、国家的重要問題の見落としを防ぐための組織の創設、企業活動のダイナミズム復活のための日本的雇用の見直しなどの問題提起を行った」と発言した。

小川副会長は、中経連の防災への取り組みを紹介し、「全国の地域経済連合会8団体と共同で『国土強靱化税制』の整備・創設を国に提言するとともに、昨年5月に公表した提言『南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために』において、社会インフラの現状と課題を取り上げ、整備の促進を国や自治体に訴えている」と発言した。

これに対し経団連からは、「Society5.0の実現」「経済構造改革の推進」「防災・減災、国土強靱化」「税制」「ヘルスケア」「農業の活性化」について発言が行われた。

このほか、経団連より「2020年経営労働政策特別委員会報告」「サイバーセキュリティ」「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会の取り組み」について発言が行われた。

最後に、豊田会長が閉会挨拶を述べ、懇談会は盛会裏に終了した。



懇談会後には、古賀審議員会議長、豊田会長、山本会長による共同記者会見を行った

(総務部 亀井 勝彦)